



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月6日

上場会社名 富士急行株式会社

上場取引所 東

コード番号 9010 URL <http://www.fujikyu.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀内 光一郎

問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員IR推進室長兼経営管理部長 (氏名)和田 一成 TEL 0555-22-7120

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	34,495	2.9	3,309	11.9	2,655	19.4	1,486	28.4
24年3月期第3四半期	33,506	△4.9	2,957	△12.4	2,224	△13.8	1,157	12.0

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,582百万円(50.6%) 24年3月期第3四半期 1,050百万円(△28.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	14.01	-
24年3月期第3四半期	10.91	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	88,570	17,579	19.1
24年3月期	87,649	16,494	18.1

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 16,951百万円 24年3月期 15,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	-	-	-	5.00	5.00
25年3月期	-	-	-		
25年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,200	5.1	3,400	20.5	2,200	20.1	1,000	25.0	9.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年3月期3Q	109,769,477株	24年3月期	109,769,477株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	3,575,517株	24年3月期	3,650,441株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

25年3月期3Q	106,133,018株	24年3月期3Q	106,048,300株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要が引き続き下支えたものの、欧州の債務危機問題の長期化や、中国をはじめとした新興国の経済成長の鈍化等により世界経済の減速懸念が高まるなど先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めました。6月には世界文化遺産登録に向けた富士山エリアの一層のグローバル化に備えるため、富士山エリアの情報発信と完全ガイド機能を有したWebサイト「フジヤマNAV I」を公開したほか、8月には一昨年の上海に続き海外2カ所目の駐在員事務所を台北に設置するなど営業力強化に努めました。この結果、震災の影響による落込みからの回復もあり、営業収益は344億95百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は33億9百万円（同11.9%増）、四半期純利益は14億86百万円（同28.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業では、春のダイヤ改正に合わせ観光電車「富士登山電車」の平日運転本数1往復増発やフジサン特急の運転時刻を見直し利便性向上に努めるとともに、JR東日本と連携し、常磐線からの初の直通列車「お座敷ゆう富士山号」の運行や大宮駅発着のホリデー快速河口湖号の運転区間を延長し、小山駅発着にするなど誘客に努めたほか、「プラレールトーマス誕生20周年」タイアップとしてお座敷列車内でプラレールが遊べる列車「プラレールトーマス号」を運転し新たな需要の創出と魅力向上に努めました。

また、「エヴァンゲリオン新劇場版：Q」公開に合わせた富士急ハイランドとのタイアップによる映画公開記念列車の運転や、沿線の野外音楽施設のコンサートとタイアップした装飾や記念入場券の販売をするなど話題性喚起と増収に努めました。

乗合バス事業では引き続き不採算路線の改善を行うとともに、12月に渋谷駅ハチ公口にバス停を新設し、新規路線として南平台・青葉台地区循環バスおよび大和田地区循環バスの運行を開始するなど新規顧客の掘り起こしに努めました。

高速バス事業では、夏期・繁忙期・年末年始には「名古屋～河口湖線」での夜行便の運行や、「大阪・京都～河口湖線」で4列シート車両を使い料金設定をお客様のニーズに合わせた「ライト便」を運行するなど、富士五湖発着路線のアクセス強化に努めました。

また、12月には中央自動車道笹子トンネルの天井崩落事故が発生し、一部高速バス路線利用者の減少がございましたが、「新宿～甲府線」では大幅な割引設定の年末2回回数券を期間限定発売し需要の回復に努めました。

貸切バス事業では、首都圏他5カ所から富士急ハイランドへの会員募集型直行バスを運行し需要創出に努めました。

河口湖畔の天上山公園カチカチ山ロープウェイでは、鉄道・レトロバス・遊覧船とのセット券販売を強化したほか、3月に「たぬき茶屋」を展望台に設置し集客に努めました。

ハイヤー・タクシー事業では、系列のタクシー会社3社が10月にスマートフォンを利用したタクシー配車アプリ「全国タクシー配車」のサービスを静岡県東部、山梨県東部富士五湖地方で一斉に開始し、利便性の向上に努めました。

また、富士急山梨ハイヤー株式会社ではEV車両を4両導入し、CO₂の削減に取り組むとともに静かで快適な運行が特徴の電気自動車による観光地巡りなど、存分に富士山麓を満喫できるコースをご用意し、新規顧客の掘り起こしに努めました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は119億円（前年同期比2.9%増）、営業利益は8億52百万円（同50.6%増）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業では、引き続き山中湖畔別荘地において大人の趣味・嗜好を追求できる「コンセプト・ヴィラ」シリーズの販売や、「山中湖の森シリーズ」に「ぬくもりの森」を新商品として加えました。また、山中湖畔別荘地開発85周年記念キャンペーンの実施やお客様への訴求効果の高いWebサイトに新商品の掲載等を行うなど、積極的な販売活動を展開しました。

不動産賃貸事業では甲府市、富士吉田市、松田町において外食チェーン店へ、また都留市ではホテルチェーン店へそれぞれ新築建物の賃貸を行うなど、収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は20億71百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は5億55百万円（同9.0%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業では、富士急ハイランドで7月ポプラ社から刊行されている「かいけつゾロリ」シリーズとコラボレーションしたテーマアトラクション「かいけつゾロリのぼうけんランド」、史上最難関の脱出迷宮アトラクション「絶望要塞」をオープンし話題を集めました。10月にはアイススケートリンクをオープンし、気軽に楽しく滑ることができる「2枚刃スケート靴」を導入して話題を集めました。また、“街コン”にエンターテイメント要素を盛り込んだ“フジコン”を開催し好評を博しました。12月にはボウリングを中心としたアミューズメント施設として、「Q-BOWL」をオープンし集客に努めました。

富士南麓の遊園地ぐりんぱでは、7月に空中スライダー「モモンガトライアングル」、空中アスレチック「ワイヤーマウンテン」をオープンし好評を博しました。

スノータウンイエティはスキー場として14年連続で日本一早く10月にオープン、12月からは首都圏等からのライナーバスの運行を開始し集客に努めました。

さがみ湖リゾートプレジャーフォレストにおいては、7月に新アトラクション 空中アスレチック「天狗道場」、立体迷路「カラクリ砦」をオープンし話題を集めました。11月には、LEDを400万球にスケールアップした関東最大級のイルミネーションイベント「さがみ湖イルミリオン」をオープン、12月には園内やイルミネーションの眺望を楽しみながら食事ができる「ワイルドダイニング」をオープンし集客に努めました。

富士本栖湖リゾートでは、「富士芝桜まつり」を特別鑑賞会として4月下旬から5月下旬まで開催し、約19万人のお客様にご来場いただきました。

ホテル事業は、ハイランドリゾート ホテル&スパにおいて富士急ハイランドとの宿泊プランが好調に推移したほか、熱海シーサイドスパ&リゾートでは12月に客室のリニューアルを行い集客に努めました。

ゴルフ場事業では、富士ゴルフコースや、カジュアルなゴルフ場としてリニューアルしたバンディが好評を博しました。

さらに、4月新東名高速道路 NEOPASA駿河湾沼津において、レストラン「ソラノテラス」と世界初の「リサとガスパール」のテーマカフェをオープンし好評を博しました。

以上の結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は、ゴールデンウィークやお盆期間の天候不順があったものの、181億91百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は18億57百万円(同13.8%増)となりました。

(その他の事業)

製造販売業は、株式会社レゾナント・システムズにおいて、音声合成放送装置やバスロケシステム等の交通機器販売が順調に推移し、建設業では富士急建設株式会社において、民間工事の受注増加により収益が向上しました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は57億28百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は1億円(前年同期比48.2%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて9億20百万円増加し、885億70百万円となりました。

負債は、借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1億64百万円減少し、709億90百万円となりました。なお、借入金は長短合計で10億87百万円減少しております。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて10億84百万円増加し、175億79百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、平成24年5月9日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,302,182	10,863,159
受取手形及び売掛金	2,654,744	1,556,415
分譲土地建物	8,390,728	8,385,760
商品及び製品	612,210	698,814
仕掛品	24,026	16,070
原材料及び貯蔵品	577,789	646,485
未成工事支出金	76,756	283,102
繰延税金資産	168,497	188,327
その他	1,102,751	980,345
貸倒引当金	△12,825	△10,539
流動資産合計	23,896,862	23,607,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,152,602	27,184,727
機械装置及び運搬具（純額）	5,831,580	5,205,033
土地	16,435,265	16,458,175
リース資産（純額）	3,976,002	4,039,419
建設仮勘定	825,159	1,147,290
その他（純額）	1,321,314	1,441,111
有形固定資産合計	54,541,924	55,475,757
無形固定資産	3,047,902	3,038,221
投資その他の資産		
投資有価証券	4,287,707	4,460,387
繰延税金資産	714,943	647,909
その他	1,185,569	1,364,665
貸倒引当金	△25,506	△24,689
投資その他の資産合計	6,162,712	6,448,273
固定資産合計	63,752,540	64,962,252
資産合計	87,649,402	88,570,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,263,933	2,068,210
短期借入金	15,288,580	23,286,903
リース債務	809,272	890,416
未払法人税等	196,677	750,919
賞与引当金	392,572	129,283
役員賞与引当金	6,500	—
その他	3,603,875	4,366,983
流動負債合計	22,561,411	31,492,715
固定負債		
長期借入金	39,576,536	30,490,636
リース債務	3,404,265	3,401,120
退職給付引当金	1,037,957	1,004,962
その他	4,574,732	4,601,467
固定負債合計	48,593,490	39,498,186
負債合計	71,154,902	70,990,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,417,932	3,415,675
利益剰余金	4,918,461	5,875,699
自己株式	△1,528,533	△1,489,494
株主資本合計	15,934,203	16,928,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29,663	22,970
その他の包括利益累計額合計	△29,663	22,970
少数株主持分	589,960	628,098
純資産合計	16,494,499	17,579,292
負債純資産合計	87,649,402	88,570,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
営業収益	33,506,938	34,495,368
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	29,801,927	30,404,851
販売費及び一般管理費	747,666	781,362
営業費合計	30,549,593	31,186,213
営業利益	2,957,344	3,309,154
営業外収益		
受取利息及び配当金	38,374	43,787
持分法による投資利益	24,180	59,483
雑収入	117,990	112,925
営業外収益合計	180,545	216,195
営業外費用		
支払利息	862,174	813,644
雑支出	50,720	55,933
営業外費用合計	912,894	869,577
経常利益	2,224,994	2,655,772
特別利益		
固定資産売却益	68,753	6,102
投資有価証券清算益	29,578	—
補助金	38,499	26,030
受取補償金	—	119,024
特別利益合計	136,830	151,157
特別損失		
固定資産売却損	712	—
投資有価証券評価損	97,326	11,137
固定資産圧縮損	38,499	25,845
固定資産除却損	165,626	365,395
特別損失合計	302,164	402,377
税金等調整前四半期純利益	2,059,661	2,404,552
法人税、住民税及び事業税	828,636	859,613
法人税等調整額	24,254	15,801
法人税等合計	852,891	875,415
少数株主損益調整前四半期純利益	1,206,770	1,529,136
少数株主利益	49,434	42,616
四半期純利益	1,157,335	1,486,520

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,206,770	1,529,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153,405	61,009
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,011	△8,134
その他の包括利益合計	△156,416	52,874
四半期包括利益	1,050,353	1,582,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,001,424	1,539,154
少数株主に係る四半期包括利益	48,929	42,857

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	11,515,147	1,680,750	16,837,496	30,033,394	3,473,543	33,506,938	—	33,506,938
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	44,002	374,176	344,429	762,608	1,833,729	2,596,337	△2,596,337	—
計	11,559,150	2,054,926	17,181,925	30,796,002	5,307,273	36,103,275	△2,596,337	33,506,938
セグメント利益	566,194	610,086	1,631,527	2,807,807	193,829	3,001,637	△44,293	2,957,344

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△44,293千円には、セグメント間取引消去△47,766千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	11,852,050	1,694,513	17,767,845	31,314,408	3,180,959	34,495,368	—	34,495,368
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	48,063	377,477	423,545	849,086	2,547,054	3,396,141	△3,396,141	—
計	11,900,113	2,071,990	18,191,390	32,163,495	5,728,014	37,891,509	△3,396,141	34,495,368
セグメント利益	852,927	555,071	1,857,287	3,265,287	100,393	3,365,680	△56,526	3,309,154

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△56,526千円には、セグメント間取引消去△39,283千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。